

令和7年度 事業報告書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

学校法人早稲田医療学園

I. 法人の概要

(1) 建学の精神 教育研究の目的

早稲田医療学園 理念

本学園は「人々の健康と幸福に寄与する」人材を育成することを目的とする。

人間総合科学大学 建学の精神

人は、心と身体が関連しており、社会的生き物である。

しかも、有史以来、進化発展を続けている。

21世紀を力強く生きるためには、

新しい展望と視座に立って

一人一人がしっかりとした価値観を持ち、

未来を切り拓く自己決定能力と勇気を持たなければならない。

ここに、人間を「こころ」・「からだ」・「文化・社会」の面から追求し、

学際的に総合して科学的に探究する必要がある。

人間総合科学大学を創設し、

あらたな学問の追求と統合により、

真に人間を理解し、

自立と共生の心を培い、

活力あふれる創造性と豊かな人間性を育む。

人間総合科学大学の教育研究の目的

—よりよく生きるための知恵（Knowledge for well-being）の創出—

人間総合科学大学は、教育基本法及び建学の精神に基づき、

深く人間を理解し、自立と共生の心を培い、

時代を切り拓く新しい展望と視座に立って、

わが国の発展、国際社会に貢献しうる

創造性豊かな活力あふれる人材の育成を目的とする。

(2) 法人の沿革

- 1953年(昭和28年) 東京カイロプラクティック学院として創立
- 1972年(昭和47年) 早稲田鍼灸専門学校として厚生大臣(現・厚生労働大臣)認可
東京・早稲田に開校
- 1976年(昭和51年) 学校法人早稲田医療学園認可。専修学校専門課程認可
- 1987年(昭和62年) 早稲田医療学園本館竣工
- 1990年(平成2年) 校名を早稲田医療専門学校と改称
- 1991年(平成3年) 早稲田医療専門学校に義肢装具学科開設
- 1993年(平成5年) 早稲田医療技術専門学校を開校。看護学科・理学療法学科・
作業療法学科の3学科を設置
- 1995年(平成7年) 早稲田医療専門学校及び早稲田医療技術専門学校の修了者に対し
専門士称号を授与することを文部大臣(現・文部科学大臣)より認可
- 2000年(平成12年) 人間総合科学大学を開学。人間科学部人間科学科(通信制)を設置
- 2003年(平成15年) 早稲田医療技術専門学校へ義肢装具学科を移転
- 2004年(平成16年) 人間総合科学大学大学院を開学
人間総合科学研究科心身健康科学専攻修士課程(通信制)を設置
- 2005年(平成17年) 人間総合科学大学 人間科学部健康栄養学科(通学制)を設置
- 2007年(平成19年) 早稲田医療技術専門学校保健学科を設置
人間総合科学大学大学院 人間総合科学研究科
心身健康科学専攻博士課程(通信制)を設置
- 2009年(平成21年) 人間総合科学大学大学院 人間総合科学研究科
健康栄養科学専攻 修士課程 を設置
早稲田医療専門学校を人間総合科学大学鍼灸医療専門学校に改称
- 2010年(平成22年) 人間総合科学大学保健医療学部設置認可
- 2011年(平成23年) 人間総合科学大学保健医療学部
看護学科
リハビリテーション学科(理学療法学専攻/義肢装具学専攻)を開設
- 2012年(平成24年) 人間総合科学大学人間科学部人間科学科看護教員養成コースを設置
- 2015年(平成27年) 人間総合科学大学鍼灸医療専門学校 東洋医療学科 募集停止
- 2016年(平成28年) 人間総合科学大学大学院人間総合科学研究科
臨床心理学専攻 修士課程(通信制)を設置
- 2017年(平成29年) 人間総合科学大学人間科学部ヘルスフードサイエンス学科を開設
人間総合科学大学人間科学部人間科学科を心身健康科学科に改称
- 2020年(令和2年) 人間総合科学大学大学院人間総合科学研究科
臨床心理学専攻 修士課程(通信制) 募集停止
- 2025年(令和7年) 人間総合科学大学 人間科学部 心身健康科学科(通学課程)設置認可

(3) 設置している学校・学部・学科、所在地

人間総合科学大学

蓮田キャンパス

〒339-8539 さいたま市岩槻区馬込 1288

電話 048-749-6111

大学院人間総合科学研究科心身健康科学専攻 修士課程（通信課程）

大学院人間総合科学研究科心身健康科学専攻 博士後期課程（通信課程）

大学院人間総合科学研究科健康栄養科学専攻 修士課程

人間科学部心身健康科学科（通信課程）

人間科学部健康栄養学科

人間科学部ヘルスフードサイエンス学科

岩槻キャンパス

〒339-8555 さいたま市岩槻区太田字新正寺曲輪 354-3

電話 048-758-7111

保健医療学部 看護学科

保健医療学部 リハビリテーション学科

（理学療法学専攻／義肢装具学専攻）

早稲田医療技術専門学校

〒339-8555 さいたま市岩槻区太田字新正寺曲輪 354-3

電話 048-758-7117

保健学科（医療専門課程）

(4) 各校・学部・学科等の学生の状況

令和7年5月1日現在

学 校 名	学部・学科・課程名	開設年度	入学定員	収容定員
人間総合科学大学	大学院人間総合科学研究科 心身健康科学専攻 修士課程 (通信課程)	平成16年度	30	60
	博士後期課程 (通信課程)	平成19年度	9	27
	健康栄養科学専攻 修士課程	平成21年度	5	10
	人間科学部 心身健康科学科 (通信課程)	平成12年度	250	1,750
	健康栄養学科	平成17年度	40	280
	ヘルスフードサイエンス学科	平成29年度	15	195
	保健医療学部 看護学科	平成23年度	90	360
	リハビリテーション学科理学療法学専攻	平成23年度	50	200
	リハビリテーション学科義肢装具学専攻	平成23年度	30	120
早稲田医療技術 専門学校	保健学科 (医療専門課程)	平成19年度	40	40

(5) 各校・学部・学科等の入学定員・現員

令和7年5月1日現在

学 校 名	学部・学科・課程名	入学定員	入 学 者	在 籍 者
人間総合科学大学	大学院人間総合科学研究科 心身健康科学専攻 修士課程 (通信課程)	30	30	56
	博士後期課程 (通信課程)	9	7	43
	健康栄養科学専攻 修士課程	5	5	7
	人間科学部 心身健康科学科 (通信課程)	250	※1 186	822
	健康栄養学科	40	43	198
	ヘルスフードサイエンス学科	15	21	93
	保健医療学部 看護学科	90	57	286
	リハビリテーション学科理学療法学専攻	50	39	135
	リハビリテーション学科義肢装具学専攻	30	30	108
	早稲田医療技術 専門学校	保健学科 (医療専門課程)	40	40

※1：心身健康科学科は、後期募集あり。

(6) 設置している学校の教職員数

令和7年5月1日 現在

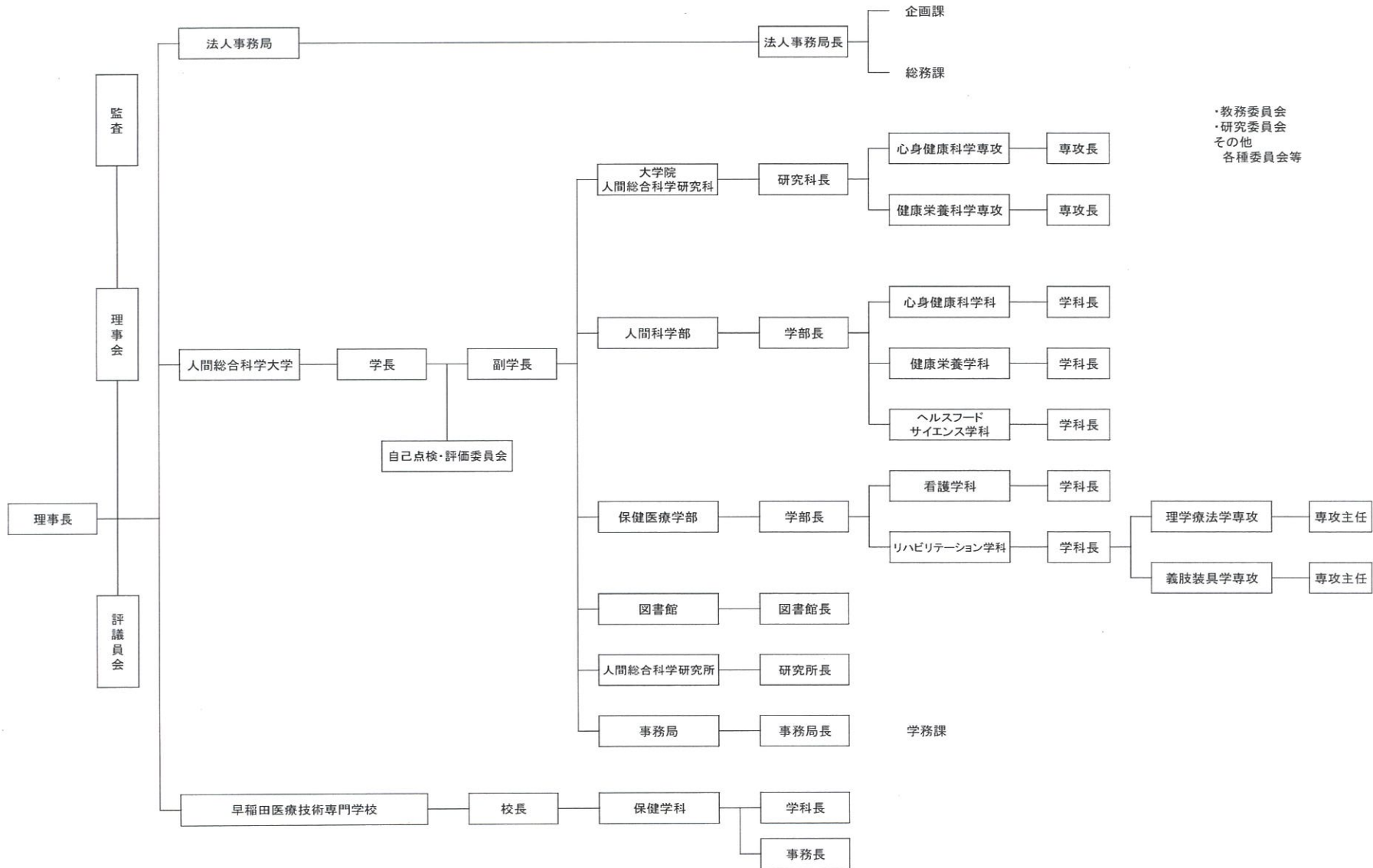
学 校 名	教育職員	事務職員
人間総合科学大学	75	33
早稲田医療技術専門学校	4	1
法人事務局	0	2

(7) 学校法人の理事・監事・評議員の概要

令和8年3月31日 現在

	定 数	実 数	任 期
理 事	6 人	6 人	4年
監 事	2 人	2 人	4年
評議員	7 人	7 人	4年

(8) 学校法人の組織図



令和7年度4月1日現在

II. 事業の概要

1. 学園全体の事業報告

■第二次 中期計画の策定・実施

令和7(2025)年度から、本学園の「第二次中期計画(2025年~2029年)」の計画が策定された。

同計画では、学園のミッション、大学のミッションを達成するため、学園の保有する「大学学部」「大学院」「専門学校」の、各組織、課程、コース、事業、実績について精査し、次期展開に向けて「本学の強み」を活かし、最大化を図ることを目的としています。

同計画には、組織力の強化のために大学組織の構造転換、教学マネジメントの質の向上、研究体制の整備、地域連携・産学連携の推進、財務・運営の基盤の整備などを中心に重訂項目を策定しています。特に学生確保、収容定員、教育の質の維持・向上などの必要な対策については、組織の強みを活かし、弱みを克服するために、行動目標、重要業績評価指標(KPI)を設定しています。

■人間科学部心身健康科学科(通学課程)設置認可

心身健康科学科(通学課程)の学科設置申請(令和8(2026)年4月開設)を、令和7(2025)年3月7日に行いました。令和7(2025)年5月、8月に審査意見の伝達、6月及び9月末に補正申請書の提出を行い、令和7(2025)年10月設置認可となりました。心身健康科学を次世代につなぐウェルビーイング社会への実践力を身につける課程として、令和8(2026)年4月より開設しています。

■令和8年度大学・高専機能強化支援事業

「支援1:学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援」に対して、事業計画「人間総合科学大学 次世代生命科学部デジタル生命科学科の設置計画」として令和8(2026)年2月に申請しました。結果は令和8(2026)年6月に通知される予定です。

■少子化時代を支える新たなる私立大学等の経営改革支援の中間報告

「メニュー1:キラリと光る教育力」に対し、事業名「人間科学部の構造転換」については、令和7(2025)年1月に埼玉県で本学が唯一選定され、今後5年間での実施計画となっています。令和9(2028)年度が中間年であるため、来年度中間報告書の提出が要件となっており、令和7年度、そして令和8年度の計画の進捗状況を集約し、今後エビデンスの作成をすることが必要となります。

■会計検査院 実地検査

私立大学等経常費補助金及び私立大学等施設整備費補助金、科学研究費補助金に関して会計検査院より令和7年度中の検査対象の決定を受け、令和2(2020)~令和6(2024)年度までの実地検査を受けることとなった。実地検査に向け検査資料の準備を行い、令和8(2026)年4月22、23日の2日間にわたり実地検査を受け、大きな指摘事項なしで検査を終了した。

2. 教育活動について

学校法人早稲田医療学園

■令和7年度入学式の挙行

令和7(2025)年4月6日、埼玉会館大ホールにおいて、入学式を挙行し、人間総合科学大学 人間科学部 181名、保健医療学部 126名、大学院 43名、早稲田医療技術専門学校 40名、計390名の新入生を迎え入れました。



■令和7年度学位授与式の挙行

令和8(2026)年3月20日、さいたま市文化センター大ホールにおいて、学位授与式を挙行し、人間総合科学大学 人間科学部 332名、保健医療学部 111名、大学院 30名、早稲田医療技術専門学校 39名、計512名に学位を授与しました。



人間総合科学大学

■入学前教育・初年次教育の推進

人間科学部では、通学課程の入学者全員を対象とした入学前教育を実施しており、入学準備に必要な学修の促進を図っております。専門分野の基礎となるテキストやワークの送付に加え、オンラインでの双方向教育を取り入れ、入学後の学修へスムーズに移行できるよう環境を整えております。

令和7(2025)年度においても人間科学部では、入学前教育および学修フォローに加えて、4月の新入生ガイダンス時に数学および化学の入学前教育試験を実施し、学生の基礎学力を教員が把握することで、入学後の学修指導につなげる取り組みを行いました。

また、令和8(2026)年度においても、初年次教育の一環として、専門職に求められるコミュニケーション能力の向上を図り、専門職を目指す上での心構えを確認することを目的に、各学科のホームルームや「コミュニケーション演習」等の授業において、国家試験対策にも重要となるグループワークによる学修方法の理解、学生生活や学修サポート等に関する説明を行っております。

保健医療学部では、平成 31 (2019) 年度入学生より、入学前教育として「解剖学」および「生理学」の基礎を学ぶプログラムを継続的に提供しています。このプログラムは、入学前に主体的に学び考える姿勢を養うとともに、学びの土台となる基礎知識を身につけることを目的としており、入学後の専門科目の学習へ円滑に移行できるよう構成されています。使用する教材は、入学後の「解剖学」や「生理学」の授業でも引き続き活用され、復習や自己学習にも有用な内容となっています。

■学生確保（定員充足）について

令和 7 (2025) 年度は、18 歳人口減少が続く中、志願者が年内早期入試へ向かう傾向がより強まりました。本学でもこの動きに対応し、年内入試を中心とした入試制度を継続しながら、進路ガイダンスやバス見学の受け入れ、全学的な高校訪問、オープンキャンパスや WEB 個別相談、LINE を活用した進路相談など、志願者に対する多角的な情報提供を実施しました。入試における給費奨学金制度として「スカラシップ選抜」、「ファミリー給付奨学金」、および「食のアイデアコンテスト受賞者対象給付奨学金（ヘルスフードサイエンス学科のみ）」を継続し、受験生が出願しやすい仕組みを整えましたが、入試結果としては、全学科において志願者が減少し、ヘルスフードサイエンス学科を除いて入学定員未充足となりました。令和 8 (2026) 年 4 月に開設した心身健康科学科（通学課程）は設置認可の遅れもあって年内入試が行えず、募集活動に苦戦して十分な入学者を確保することができませんでした。

心身健康科学科（通信制）では、学士申請サポートコースや 4 年次編入学制度の訴求活動により、2025 年度後期・2026 年度前期の志願者は微増しました。しかし、入学定員充足には至りませんでした。大学院においては、博士後期課程はわずかに定員に達しませんでした。修士課程では両専攻ともに入学定員を充足しました。

これらの結果を踏まえ、令和 8 (2026) 年度は、入試における工夫として、総合型選抜適性試験方式では小論文の他、国語基礎、数学基礎の科目からも選択できるようにしたり、学校型選抜では小論文を廃止いたします。入試における給費奨学金制度に、同窓会による「稲人会給付奨学金」を新設いたします。また、埼玉、栃木、茨城、群馬からの志願者を確保するとともに、一般選抜における地方入試については仙台会場に加えて東京会場（東京サテライトキャンパス利用）を設け、北海道・東北地方・甲信越地方へのガイダンス参加や高校訪問も拡大します。さらに、高大連携を推進するための重点校との関係構築や通信制高校への訪問を強化します。4 月には本学のコア科目である「心身健康科学」をわかりやすく漫画にした「鶴博士に学ぶ こころとからだの虎の巻」を発刊し、特に高校生に向けた広報活動に活用します。教職員一丸となって大学や学科の特徴について見直し、認知度アップを図るべくインターネット上での発信や動画での訴求を強化して、受験学年だけでなく下位学年も対象とした広報活動を展開します。

心身健康科学科（通信制）については、引き続きジェネレーショナル・ヘルスサイエンス教育プログラムとして、世代別に魅力を発信し、更なる志願者の増加を図ります。大学院については、学内推薦の丁寧な案内や、説明会と DM 発送による広報活動を強化します。

■心身健康科学科 ジェネレーショナル・ヘルスサイエンス教育プログラムの継続実施と通学課程の設置

通信教育課程の心身健康科学科では、多くの科目を有している一方で、学生募集に十分に注力できていない現状を踏まえ、科目の整理を進めるとともに、世代別に必要とされる心身健康科学の学びをプログラムとして提示する取り組みを進めております。働き盛りの世代に対しては、医療系の専門的な学修を修了した社会人を対象に、本学の「学士（人間科学）」の取得に加え、より専門性の高い学士の取得を支援する「学士申請サポートコース」を展開しています。今年度はさらに対応する医療系資格を増やし、10 の学士に対応する体制を整えました。これにより、医療系学士申請における本学の存在感を確立することを目指してまいります。若年層の世代に対しては、高校卒業後すぐに本学へ進学し、心身健康科学から「いのちの運用」を学ぶライフプロモーションコースが完成年度を迎えました。令和 7 (2025) 年度は、これまでの若年層および中年層への広報活動に加え、シニア世代を対象としたプログラムの構築を進め、本学科における学びを世代別プログラムとして

再編成する取り組みを実施しました。

加えて、令和8(2026)年4月に開設した心身健康科学科(通学課程)と連携し、心身健康科学を必要とする方々に的確に届ける仕組みづくりも進めてまいります。通学課程の設置に合わせ、漫画を含む書籍『鶴博士に学ぶ ころとからだの虎の巻』が発刊されました。高校生・中学生といった若い世代にも、心身健康科学の存在を身近で活かせる考え方として感じていただけるものと考えております。学生募集において効果的に活用できるよう広報活動を進め、新設した通学課程とともに認知度を広げ、学生の心に的確に届く取り組みとして活用してまいります。

■健康栄養学科 管理栄養士国家試験の実績と今後の対策

令和8(2026)年3月1日に実施された第40回管理栄養士国家試験において、本学健康栄養学科の在籍者58名のうち56名が受験しました。3月27日に発表された合格結果は表1のとおりであり、合格者数は31名、合格率は55.4%となりました。例年と比較して低い結果となり、非常に残念な結果であると受け止めています。

今回の結果を受け、学習環境の整備、学習意欲の維持・向上、効果的な学習方法の導入、ならびに継続的な評価とフィードバックを実施します。

また、今回合格に至らなかった卒業生に対しては、オンライン授業の配信や実力試験の受験機会の提供など、継続的な支援を実施していく予定です。

表1 第40回管理栄養士国家試験の合格者数および合格率

	合格者数(名)	合格率(%)
本学 健康栄養学科(新卒)	31	55.4
本学 健康栄養学科(既卒)	1	-
全国平均(全体)	7,778	48.1
管理栄養士養成課程(新卒)	6,810	79.3
管理栄養士養成課程(既卒)	208	9.4

■ヘルスフードサイエンス学科

・就職対策指導

ヘルスフードサイエンス学科では、充実したキャリア支援と実践的な学びを通じて、食品メーカーや委託給食会社、その他の食関連企業への就職を支援しており、令和7年度においても100%の就職実績を維持しました。今後も、学生一人ひとりの希望や適性に合わせたきめ細やかなサポートを行い、確かな進路実現に向けた体制を強化してまいります。

・さいたま商工会議所様、飲食店様との連携

授業の一環として、さいたま商工会議所様と連携し地元飲食店と協働し地産地消を意識したメニュー・レシピ開発を行っています。令和7年度は、鉄板・懐石料理の『くら馬』様のランチビュッフェにて提供された「葱焼き」、「蓮根饅頭のゆず餡かけ」、「ほうれん草とカリフラワーの柚子胡椒ナムル」および、懐石料理「桜茶屋」様のぼんぼり膳の鉢物として提供された「西洋野菜の炊合せ」の計4品を開発し、実際に店舗で販売させていただきました。素材や調理法の勉強だけでなく、ラジオでの案内や接客等も学生は体験し、有意義な授業になったと考えております。今後も、さいたま商工会議所様と連携した活動を継続していく予定です。

・食品メーカー様との連携

令和7年度は、(株)フレッシュダイナー様と協働し、コンビニ向けの栄養バランスに配慮した食品開発を授業の一環として行いました。開発した「金平カレーサレ」を学園祭にて販売し好評を得ることができました。今後は実際の店舗での発売を目指して、風味やコストの調整を行っていく予定です。更に、地元企業である伊藤製パン(株)様と総菜パンを協働して開発することで合意を得ました。令和8年度の発売を目指して進める予定です。学生には食品開発の実践的な経験から、幅広い勉強の必要性を感じてもらい就職活動等に活かせるように指導してまいります。

■ 保健医療学部 国家試験結果について

国家試験対策について、各学科専攻に置かれた「学修支援ワーキンググループ」が中心となって年間計画を策定しました。グループ学修の推奨や、国試対策講座等の特別プログラムも早期段階より実施しました。模擬試験の成績低迷が続く学生には、大学に来て学修することの推奨や、グループ学修に加えて、教員が個別指導を行うなどの対応を行いました。が学生への徹底ができず、その結果、各学科専攻の合格率は、以下の通り全国平均を下回ることとなりました（新卒）。

【保健医療学部 国家試験 新卒合格者数・合格率】

学科等	資格	受験者	合格者	合格率	全国平均
看護学科	看護師	61	53	86.9%	94.1%
	保健師	18	14	77.8%	89.9%
理学療法学専攻	理学療法士	24	21	87.5%	94.9%
義肢装具学専攻	義肢装具士	26	24	92.6%	80.6%(※)

※義肢装具士の全国平均は、新卒+既卒のみ公表。

義肢装具士以外については、残念ながら全国平均を下回る結果となりました。令和 8（2026）年度に向けては、早期段階で結果の要因分析を行い、学修支援ワーキンググループの教員だけでなく、学部全体として対策を講じてまいります。

■ 保健医療学部の就職対策指導

同学部では、就職対策のための講演会やセミナーを対面により、以下の通り実施しました。

- ・看護学科 1年生 会場 「看護師として働くことの意義」 1月
- ・看護学科 2年生 会場 「先輩と語ろう」 8月
- ・看護学科 3年生 会場 「マナー講座」 5月
- ・理学専攻 3年生 会場 「マナー講座」 6月
- ・義肢専攻 3年生 会場 「マナー講座」 7月
- ・リハ学科 3年生 会場 「自己分析・法人研究」 12月
- ・リハ学科 3年生 会場 「履歴書の書き方・面接対策」 12月
- ・看護学科 3年生 会場 「自己分析・病院研究」 2月
- ・看護学科 3年生 会場 「小論文対策」 2月
- ・理学専攻 3年生 会場 「小論文対策」 12月
- ・看護学科 3年生 会場 「履歴書の書き方・面接対策」 2月
- ・看護学科 3年生 会場 合同インターンシップ説明会 2月
- ・義肢専攻 4年生 会場 合同就職説明会 5月
- ・理学専攻 4年生 会場 合同就職説明会 6・8月
- ・学部 4年生 履歴書・面接指導（個別）
- ・学部 全学年 就職個別面談・個別指導

令和 7（2025）年度卒業生の就職率は、各学科・専攻とも 100%となりました。

早稲田医療技術専門学校

令和 7（2025）年度においても、募集定員を割ることなく推移しております。また、学内における対面授業及び学外実習を進めながら、学生たちは国家資格取得に向け学修をいたしました。当該年度の保健師の合格率は受験者 39 名のうち合格者 38 名と、残念ながら 97.4%という結果となりました。次年度に向けて学修の支援を強化していきます。

また学生募集については、前年に引き続き推薦入試の枠を拡大し、より良い学生確保に

取り組み、令和 8（2026）年度においても入学定員を充足しました。引き続き入試改革にも取り組んでいきます。

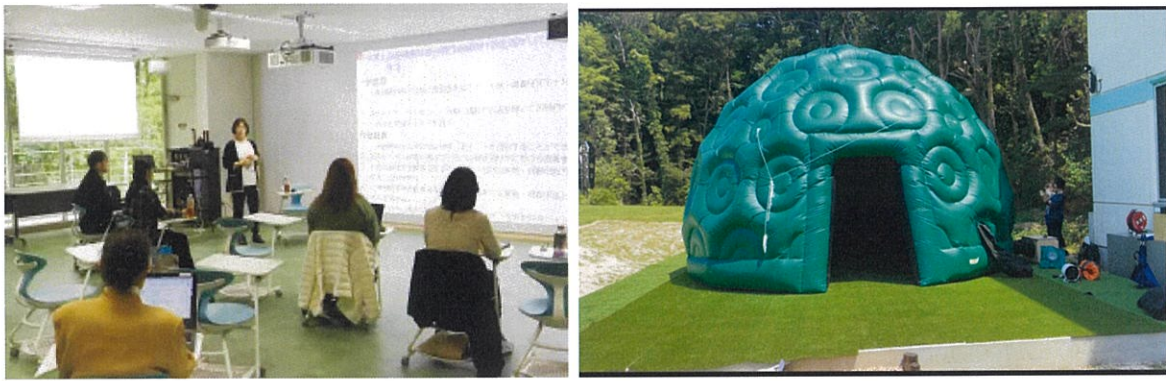
3. 施設・設備

人間総合科学大学

■蓮田キャンパス本館改修工事

心身健康科学科（通学課程）開設に向けて、本館 1 階及び 4 階のリニューアル工事を実施し、UHAS ウェルビーイングスタジオを設置しました。学生、地域、企業の交流による未来創造の場として、VR、3D プリンター、ドローン等導入し最新技術を活用します。

また、食と健康科学センター前にはドームシアターを設置し、没入感のある映像体験を活かして「こころとからだの相関性を測る」等、心身健康科学の授業で活用していきます。



■老朽化設備の更新

老朽化した設備の更新として、教室設備の映像・音響機器（アナログ機器からデジタル機器への移行）を段階的に進めております。令和 7 年度は、本館 2 階大教室のプロジェクターおよび音響機器の更新作業を令和 7 年 9 月に実施しました。

■蓮田キャンパスの非構造部材耐震調査

学校施設における非構造部材の耐震化点検として、日常点検（自主調査）および専門家による非構造部材耐震検査（専門家調査）を令和 7 年 9 月に実施しました。なお、専門家調査については、今後 3 年ごとに実施してまいりますので、次回は令和 10 年度に予定しています。

■岩槻キャンパス令和 7 年度工事実績

熱中症対策として文科省の補助金を活用し、本館 2・3 階・ホールに空調設備新設、義肢棟 2 階プラスチック成型室に空調設備新設工事を実施しました。また、文科省研究設備整備費補助金を利用し、義肢棟 1 階適合室の VICON（三次元動作分析システム）の入替工事を実施しました。

令和 8 年度においては、老朽化や不具合が生じている個所を中心に、本館屋上の高圧受変電設備（キュービクル）PCB（ポリ塩化ビフェニル）対応に伴う高圧機器更新工事、義肢棟 2 階、プラスチック成型室リノベーション工事、本館 2 階 201～206 教室、3 階 301～306 教室音響システム入替工事などを予定しています。

4. 地域・産学官連携事業

■生涯学習公開講座

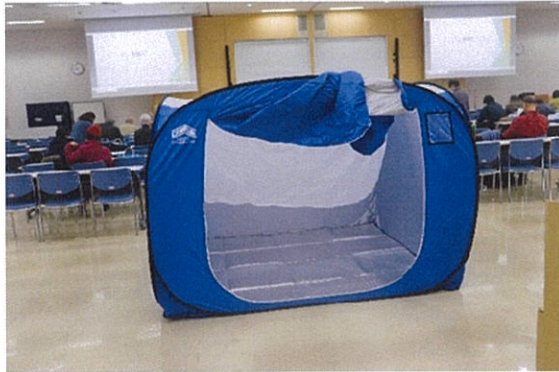
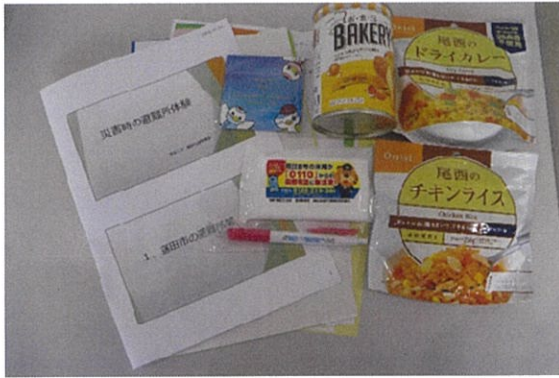
令和7(2025)年度も、各回金曜から木曜まで連続した10日間YouTubeにて配信し、全10回(第84回～第93回)開催しました。

	担当	学科	テーマ	開催日
第84回	千葉 歩美	HFS	夏に流行する食中毒 ～食中毒の基礎知識と予防方法～	5/23～5/29
第85回	平子 哲史	RD	機能性油脂と生活習慣	6/27～7/3
第86回	山岡 栄里	NS	大切な人との死別～悲嘆へのケア	7/25～7/31
第87回	佐藤 慎一郎	PT	座りすぎ・運動不足を見直そう！ ～身体活動で目指す健康的な日常生活～	8/22～8/28
第88回	稲垣 尚美	NS	コロナ禍で学んだ健康教育の未来～新たな課題と学校保健の役割～	9/26～10/2
第89回	岩槻はるかぜ	外部	自立と社会参加を目指して～ある特別支援学校の取り組み～	10/24～10/30
第90回	森泉 和子	NS	身近ではない『手術』をすることになったら？ 安全に手術を受けるための準備	11/21～11/27
第91回	朝倉 由希子	PO	歩きを支える福祉用具	12/19～12/25
第92回	川村 香美	心身	「色」いろいろ	1/23～1/29
第93回	小野 智佐子	NS	男女共同参画社会を目指す中で女性の置かれた状況	2/27～3/5

■蓮田市・蓮田市商工会との連携事業

蓮田市・蓮田市商工会・本学の三者による「防災・減災・災害対策等リスクマネジメントの連携協力に関する協定」に基づき、令和7(2025)年度は年4回、「地域防災等に役立つ公開講座」を会場型で開催しました。

月	日	曜日	時間	担当	テーマ	参加者数
5	31	土	10:30～12:00	牧野 由加里	災害への備えの具体策：自分と大切な人の命をまもるために	57
7	26	土	10:30～12:00	吉岡 留美	被災地支援の看護活動の実際	45
10	18	土	10:30～12:00	望月 聡一郎	災害時の不安対応と心理的応急処置	54
1	31	土	10:30～12:00	蓮田市	災害時の避難所体験	57



■蓮田市連携事業

教員が蓮田市の委員として委嘱されており、住みやすい街づくりや地域活性化等に関する「総合振興計画審議会委員会」の他、「都市計画審議会」「蓮田ブランド事業」「蓮田市地域福祉計画策定委員会」の協議会に参加しています。

中央公民館(社会教育課)では、毎年本学の教員を講師として派遣しており、令和7(2025)年度は、「シニアの栄養と食事 食べて貯筋～フレイル予防」をテーマとしたシニア健康講座と、「ぶくっとまん丸 カラメルドーム～おいしいサイエンス！(ボイルの法則ってなあに?)」「災害時のパッキング～災害時の食糧事情～について学びます」の2つの子ども講座を行いました。

■大学コンソーシアムさいたま企画運営委員会の開催

大学コンソーシアムさいたまは、さいたま市を中心にした大学13大学が加盟し、さいたま市と包括連携協定を結び、大学が有する知的資源を活用した地域との連携活動を行うとともに、大学相互の連携及び交流と活力ある地域社会の形成及び発展に寄与することを目的としています。

下記の日程で、企画運営委員会・総会が開催されました。

1 第1回 企画運営委員会

日時：令和7年4月25日(金)

形態：オンライン開催

■第1回 企画運営委員会、

2 定期総会、市と大学による座談会の開催

日時：令和7年8月7日(木) 総会 14:30～15:00、座談会 15:00～16:00

形態：対面開催

場所：ときわ会館5階大ホール

■定期総会、■市と大学による座談会

【議題】

意見交換「人口減少時代の教育人材育成と持続可能な社会の実現」

3 第2回 企画運営委員会の開催

日時：令和8年3月4日(水)

形態：書面開催

■うたやの森フェスティバル実行委員会との連携事業

蓮田で100年続くお祭りであるうたやの森フェスティバルが、11月1日（日）に蓮田市役所敷地内で開催され、本学よりボランティアとして学生2名が参加しました。支弁とのアテンドなど担当しました。



■はすだ市民まつり実行委員会との連携事業

8月23日（土）に、のくぼ通りにて「はすだ市民まつり」が開催され、ボランティアとして8名の学生が参加しました。

■大学コンソーシアムさいたまとの連携事業（1）

7大学10グループの学生が政策提案のプレゼンテーションを行う、大学コンソーシアムさいたま主催「第14回 学生政策提案フォーラム in さいたま」が令和7（2025）年11月16日、浦和コミュニティセンター多目的ホールにて開催されました。今年度のテーマは「誰もが自分らしく暮らせる地域共生社会の実現」で、本学からは1チームが参加し、「減災について」のテーマで発表しました。惜しくも受賞とはなりませんでしたが、貴重な経験となりました。



■大学コンソーシアムさいたまとの連携事業(2)・さいたま商工会議所との連携事業

さいたま商工会議所、市内外食業者、市内農家と連携し、地産地消・減塩啓発活動を行うことで、市内産食材ならびに農業への関心、食品ロス低減、減塩への関心を得ることを目的とした事業として、さいたま市「大学による地域の課題解決・活性化支援事業」として2件の申請を行い、採択されました。

ヘルスフードサイエンス学科の事業名は、「さいたま市産食材地産地消健幸メニューの開発」でさいたま商工会会員店舗の鉄板・懐石 くら馬・桜茶屋の2事業所と地産地消メニューの共同開発を行い、期間限定で販売しました。

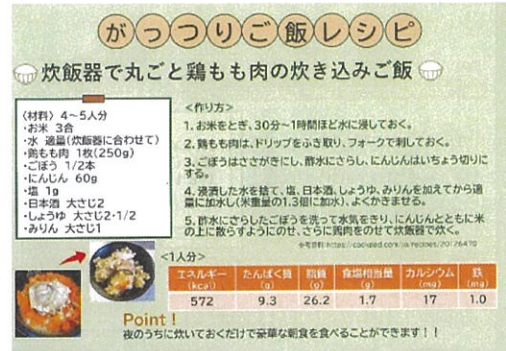
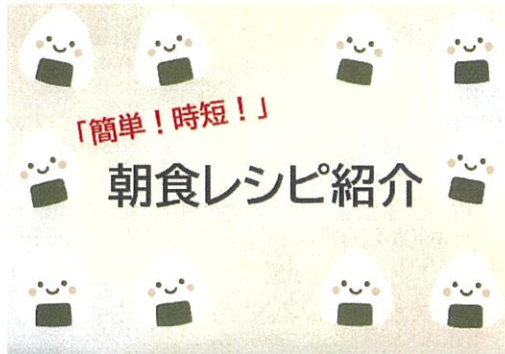


桜茶屋 ぼんぼり膳



鉄板・懐石 くら馬
KURAMA ランチbuffe

健康栄養学科では、「朝ごはんを食べようプロジェクト」を実施し、朝食欠食が課題となっている若い世代に対して、朝食の重要性を啓発する活動を行いました。学生が中心となって朝食に関する掲示物および朝食レシピ集を作成し、本学学園祭において展示・配布を実施しました。これにより、来場者に対して朝食の役割や栄養バランスの大切さを発信するとともに、健康的な食習慣の形成を促す機会を提供しました。



■さいたま市との連携事業

本学では、令和8(2026)年2月8日に開催予定であったさいたまマラソンへのボランティア参加を計画していましたが、保健医療学部の教職員および学生計74名が運営支援等のボランティアとして参加する予定でしたが、当日は降雪の影響により大会が中止となりました。参加には至りませんでした。地域スポーツイベントへの協力を通じて地域社会への貢献を図るため、教職員・学生が連携して準備を進めていました。

■上尾市との連携事業

令和7(2025)年11月16日に開催された上尾シティハーフマラソンにおいて、本学学生3名がランナーとして出場するとともに、人間科学部の学生2名および職員5名が給水所ボランティアとして大会運営に協力しました。スポーツイベントへの参加・支援を通じて、地域住民との交流や地域活性化に貢献しました。

また、上尾市内の公民館で開催された市民向け公開講座において、本学教員を講師として派遣しました。専門的な知見や研究成果を地域住民へ還元することで、生涯学習の推進に寄与しています。



■子ども大学

子ども大学 SAITAMA では、令和7(2025)年10月5日(日)、岩槻キャンパスの講堂兼体育館において、「じぶんのからだを知ろう!呼吸のひみつを探ってみよう!」をテーマとした講義を開催しました。当日は、小学校4年生から6年生までの児童が参加し、呼吸の仕組みや身体の働きについて理解を深める機会となりました。



■岩槻区との連携事業

令和8(2026)年2月22日(日)・23日(月・祝)岩槻キャンパスにおいて、ひなまつりイベントを開催しました。ひなまつりイベントを通して、老若男女問わず多世代間での交流を図り、地域の活性化と文化芸術の振興を目的としています。毎年恒例の中階段でのひな人形の展示や、過去最多140店舗以上の出店ワークショップや卒業生によるキッチンカーの設置、音楽フェスなどのイベントを行い、3,485名の方々にお越しいただきました。



■岩槻はるかぜ特別支援学校との連携事業

児童生徒が地域という実社会の中で多様な人々と共同しながら学ぶ枠組み作りを通して、地域で豊かに生きる力の育成と共生社会の実現に資する学校づくりを推進するための、学校運営委員に本学の教員が任命され、2024年度は3回の意見交換を行いました。

蓮田キャンパスの学園祭において、児童生徒の作品を展示しました。

また、看護学科の実習の受け入れにもご協力いただいています。

■第46回牛乳・乳製品利用料理コンクール埼玉県大会の実施

埼玉県牛乳普及協会が主催する「牛乳・乳製品利用料理コンクール埼玉県大会」を実施。2025年10月19日(日)に、蓮田キャンパス栄養棟にて、「ミルク料理の部」「菓子・デザート部」に分かれて行われました。

埼玉県の各高校から選抜されたは、県立大宮高校、県立鷺宮高校、県立越谷総合技術高校、県立所沢高校、県立上尾高校、県立伊奈学園総合高校、県立秩父農工科学高校から2・3名の生徒さんが試作品を完成。本学の梅國智子先生が、審査員に加わっています。各高校からは、生徒さんのほか、親御さん、高校の先生方が同席、審査時間に、本学・健康栄養学科、ヘルスフードサイエンス学科の紹介を本学の学生及び矢部先生が行い、またキャンパスツアーを実施しています。令和8年度は、オープンキャンパスに時期を合わせて実施予定。

■海外学術交流校との連携

令和7(2025)年12月8日(月)から12月12日(金)までの5日間、東京健康科学大学ベトナムより学生16名および教員1名を受け入れ、海外研修を実施しました。

本研修では、本学における教育・研究活動の紹介に加え、日本の医療機関における臨床現場の見学を通じて、日本の高等教育および医療制度への理解を深める機会を提供しました。また、本学学生や教職員との交流を通じて相互理解を深め、国際的な視野を育むとともに、日本とベトナム両国の友好関係および学術交流の推進に寄与することができました。

期間中は、本学蓮田キャンパスおよび岩槻キャンパスの施設見学や授業参加のほか、医療機関における見学・講義を実施し、日本における医療専門職養成の実際や多職種連携の取組について学ぶ機会となりました。



人間総合科学大学／岩槻キャンパス



人間総合科学大学／蓮田キャンパス



黒沢病院様(群馬/高崎市)



黒沢病院様での研修の様子



秀和総合病院様(春日部市)での研修の様子

令和7年度 年間行事

月	人間総合科学大学		早稲田医療技術専門学校	
	日	行事	日	行事
4	31・1・4・7	<蓮田・岩槻>オリエンテーション	3	オリエンテーション
	2・3	<岩槻>健康診断	4	第1回国試対策模試
	5	<院>オリエンテーション	4	健康診断
	6	<院・蓮田・岩槻>入学式	6	入学式
	12	<蓮田>健康診断		
	27	<蓮田・岩槻>オープンキャンパス(来場型)		
5	2	創立記念日	2	創立記念日
	7	<蓮田・岩槻>学内イベント(上野公園)	9	サイエンスカフェ
	9	<院・蓮田・岩槻>サイエンスカフェ		
	11・26	<蓮田・岩槻>オープンキャンパス(来場型)		
6	8	<蓮田・岩槻>オープンキャンパス(来場型)		
	22	<院>個別相談会(WEB) <蓮田・岩槻>オープンキャンパス(来場型)		
7	13	<院>個別相談会 <蓮田・岩槻>オープンキャンパス(来場型)	5	学校説明会①
	21	<蓮田・岩槻>オープンキャンパス(来場型)	11	第2回国試対策模試
	28	<院>個別相談会 <蓮田>オープンキャンパス(来場型)		
8	9	<院>個別相談会 <蓮田・岩槻>オープンキャンパス(来場型)	2	学校説明会②
	15	<院・蓮田・岩槻>サイエンスカフェ	15	サイエンスカフェ
	24	<院>個別相談会 <蓮田・岩槻>オープンキャンパス(来場型)	21	第3回国試対策模試
9	12	<院・蓮田・岩槻>サイエンスカフェ	6	学校説明会③
	15	<蓮田・岩槻>入試(総合選抜 S1)	12	サイエンスカフェ
	21	<院>個別相談会 <蓮田・岩槻>オープンキャンパス	27	社会人入試 A
	25・26・27	<院>S日程		
10	12	<蓮田・岩槻>入試(総合選抜 S2)		
	19	<院>個別相談会 <蓮田>オープンキャンパス		
11	1	学園祭 <岩槻会場>	1	社会人入試 B
	2	学園祭 <蓮田会場>	8	学校説明会④
	16	<蓮田・岩槻>入試(総合型選抜 B、学校推薦型選抜 A)	14	第4回国試対策模試
	16	<院>個別相談会	21	サイエンスカフェ
	21	<院・蓮田・岩槻>サイエンスカフェ		
	23	<蓮田>オープンキャンパス(心身通学)		
12	11・12・13・14	<院>A日程二次	6	一般入試(一次)
	14	<蓮田・岩槻>入試(総合 C/学校推薦 B/社会人)	19	第5回国試対策模試
	21	<院>個別相談会 <蓮田>オープンキャンパス(通信・心身通学)		

	人間総合科学大学		早稲田医療技術専門学校	
	日	行事	日	行事
1	8・9・ 10・11	<院>入試(B日程二次)	14	第6回国試対策模試
	11	<蓮田・岩槻>入試(スカラシップ)	30	第7回国試対策模試
	17・18	<蓮田・岩槻>入試(大学入学共通テスト)	31	一般入試(二次)
	24	<蓮田>臨地実習参加認定式		
	29・30・ 31	<院>入試(C日程二次)		
2	1	<院>個別相談会 <蓮田>オープンキャンパス(通信・心身通学)	13	保健師国家試験
	11	<蓮田・岩槻>入試(一般A)		
	13	保健師国家試験		
	15	看護師国家試験		
	18	<蓮田>入試(総合型D)		
	20	義肢装具国家試験		
	23	理学療法士国家試験		
26・27・ 28	<院>入試(D日程二次)			
3	1	<院>入試(D日程二次)	7	一般入試(三次募集)実施なし
	1	管理栄養士国家試験	20	学位授与式
	8	<院>個別相談会 <蓮田>個別相談会(通信)		
	12・13・ 14・15	<院>入試(E日程二次)		
	13	<蓮田・岩槻>入試(一般B)		
	20	学位授与式		
	22	<院>個別相談会 <蓮田・岩槻>オープンキャンパス(来場型)		

Ⅲ.財務の概要

【収入の部】

本学園の主な収入である学生生徒納付金収入は、学生数減少の影響をうけて、学生生徒納付金収入が、前年比 7,000 万円の減少となった。

また、補助金収入については、私立大学等経常費補助金収入は横ばいに推移しているが、その他、岩槻キャンパス空調機整備等のため、文部科学省私立学校施設整備費補助金等を獲得し、補助金収入全体として前年比 1,200 万円の微増となった。

【支出の部】

令和 7 年度予算のとおり、新設学科設置に伴い、施設・設備関係支出が増加したが、既存の施設整備については計画的に調整することにより、前年比 1,100 万円の増となった。また、先に述べた施設整備の計画的調整により修繕費は大幅に減となった。他の教育研究経費支出は例年通りのほぼ横ばいで推移している。人件費については収支均衡をはかり 6,700 万円の減となった。管理経費については、適切な経費支出により、前年比 4,100 万円減となった。

【総合】

令和 7 年度においては、厳しい状況であるが、収入と支出のバランスを均衡させ、貸借対照表上においても、おおむね計画通りの進捗状況となっている。

貸借対照表
令和8年3月31日

(単位:千円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	11,793,721	11,314,049	479,672
有形固定資産	7,149,795	7,154,076	△ 4,281
その他の固定資産	4,643,926	4,159,973	483,953
流動資産	1,570,941	2,245,284	△ 674,343
資産の部合計	13,364,662	13,559,333	△ 194,670

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	291,749	677,283	△ 385,534
流動負債	1,892,016	1,935,621	△ 43,605
負債の部合計	2,183,765	2,612,905	△ 429,139
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	9,304,717	9,169,306	135,410
第4号基本金	140,000	140,000	0
基本金の部合計	9,444,717	9,309,306	135,410
翌年度繰越収支差額	1,736,179	1,637,121	99,057
純資産の部合計	11,180,897	10,946,428	234,468
負債及び純資産の部合計	13,364,662	13,559,333	△ 194,670

貸借対照表 推移表

(単位:千円)

資産の部	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	対前年度増減			
						(B)-(A)	(C)-(B)	(D)-(C)	(E)-(D)
科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固定資産	9,754,973	10,811,284	11,078,638	11,314,049	11,793,721	1,056,311	267,354	235,411	479,672
有形固定資産	7,432,235	7,296,364	7,169,450	7,154,076	7,149,795	△ 135,871	△ 126,914	△ 15,374	△ 4,281
その他の固定資産	2,322,738	3,514,919	3,909,187	4,159,973	4,643,926	1,192,181	394,268	250,786	483,953
流動資産	1,972,105	1,690,093	2,145,536	2,245,284	1,570,941	△ 282,012	455,443	99,748	△ 674,343
現金預金	1,925,824	1,641,805	2,078,622	2,135,067	1,499,820	△ 284,019	436,817	56,445	△ 635,247
その他の流動資産	46,281	48,287	66,913	110,216	71,120	2,006	18,626	43,303	△ 39,096
資産の部合計	11,727,079	12,501,377	13,224,175	13,559,333	13,364,662	774,298	722,798	335,158	△ 194,671

負債の部	(B)	(C)	(D)	(E)	(E)	対前年度増減			
						(B)-(A)	(C)-(B)	(D)-(C)	(E)-(D)
科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固定負債	187,376	237,062	173,651	677,283	291,749	49,686	△ 63,411	503,632	△ 385,534
長期借入金	0	69,976	49,960	569,944	189,928	69,976	△ 20,016	519,984	△ 380,016
その他の固定負債	187,376	167,086	123,691	107,339	101,821	△ 20,290	△ 43,395	△ 16,352	△ 5,518
流動負債	1,347,018	1,769,292	2,181,931	1,935,621	1,892,016	422,274	412,639	△ 246,310	△ 43,605
短期借入金	300,000	720,016	1,213,354	930,016	907,222	420,016	493,338	△ 283,338	△ 22,794
前受金	931,465	924,278	849,911	840,727	801,207	△ 7,187	△ 74,367	△ 9,184	△ 39,520
その他の流動負債	115,553	124,998	118,665	164,878	183,586	9,445	△ 6,333	46,213	18,708
負債の部合計	1,534,395	2,006,354	2,355,583	2,612,905	2,183,765	471,959	349,229	257,322	△ 429,140

純資産の部	(B)	(C)	(D)	(E)	(E)	(C)-(B)	(D)-(C)	(E)-(D)	(E)-(D)
基本金	8,919,344	9,006,242	9,107,273	9,309,306	9,444,717	86,898	101,031	202,033	135,411
第1号基本金	8,779,344	8,866,242	8,967,273	9,169,306	9,304,717	86,898	101,031	202,033	135,411
第4号基本金	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	0	0	0	0
繰越収支差額	1,273,340	1,488,779	1,761,318	1,637,121	1,736,179	215,439	272,539	△ 124,197	99,058
純資産の部合計	10,192,684	10,495,022	10,868,591	10,946,428	11,180,897	302,338	373,569	77,837	234,469

負債及び純資産の部合計	11,727,079	12,501,377	13,224,175	13,559,333	13,364,662	774,298	722,798	335,158	△ 194,671
-------------	------------	------------	------------	------------	------------	---------	---------	---------	-----------

事業活動収支計算書

令和 7年 4月 1日まで

令和 8年 3月31日まで

(単位:千円)

		科目	予算	決算	差額
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,680,183	1,680,851	△ 668
		手数料	22,400	23,959	△ 1,559
		寄付金	100	397	△ 297
		経常費等補助金	220,740	210,264	10,475
		付随事業収入	0	3,900	△ 3,900
		雑収入	38,140	35,761	2,378
		教育活動収入計	1,961,563	1,955,133	6,429
教育活動支出の部	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差額
		人件費	852,150	871,466	△ 19,316
		教育研究経費	665,730	648,389	17,340
		管理経費	208,810	194,234	14,575
		教育活動支出計	1,726,690	1,714,089	12,600
教育活動収支差額			234,873	241,043	△ 6,170
教育活動外収支	事業収入の部	科目	予算	決算	差額
		受取利息・配当金	5,200	7,226	△ 2,026
		教育活動外収入計	5,200	7,226	△ 2,026
	事業支出の部	科目	予算	決算	差額
		借入金等利息	17,124	18,839	△ 1,715
		教育活動外支出計	17,124	18,839	△ 1,715
教育活動外収支差額			△ 11,924	△ 11,613	△ 310
経常収支差額			222,949	229,430	△ 6,481
特別収支	事業収入の部	科目	予算	決算	差額
		その他の特別収入	7,341	9,878	△ 2,537
		特別収入計	7,341	9,878	△ 2,537
	支出の部 活動部事業	科目	予算	決算	差額
		資産処分差額	0	4,840	△ 4,840
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	0	4,840	△ 4,840
特別収支差額			7,341	5,038	2,302
予備費			20,000		20,000
基本金組入前当年度収支差額			210,290	234,468	△ 24,178
基本金組入額合計			△ 242,000	△ 135,410	△ 106,589
当年度収支差額			△ 31,710	99,057	△ 130,767
前年度繰越収支差額			1,769,985	1,637,121	132,863
基本金取崩額			0	0	0
翌年度繰越収支差額			1,738,275	1,736,179	2,096

(参考)

事業活動収入計	1,974,104	1,972,239	1,864
事業活動支出計	1,743,814	1,737,770	6,043

事業活動収支 推移表

(単位:千円)

科目	(A) 令和3年度	(B) 令和4年度	(C) 令和5年度	(D) 令和6年度	(E) 令和7年度	対前年度増減			
						(B)-(A) 令和4年度	(C)-(B) 令和5年度	(D)-(C) 令和6年度	(E)-(D) 令和7年度
教育活動収支									
事業活動収入の部									
学生生徒等納付金 (a)	1,852,144	1,870,865	1,820,864	1,753,528	1,680,851	18,721	△ 50,001	△ 67,336	△ 72,677
手数料	30,749	27,680	29,202	23,932	23,959	△ 3,069	1,522	△ 5,270	27
寄付金 (b)	3	3,860	10,721	166	397	3,857	6,861	△ 10,555	231
補助金 (c)	169,930	181,418	164,660	153,852	210,264	11,488	△ 16,758	△ 10,808	56,412
付随事業収入	0	0	0	0	3,900	0	0	0	3,900
雑収入	31,369	37,945	38,006	46,994	35,761	6,576	61	8,988	△ 11,233
教育活動収入計	2,084,196	2,121,769	2,063,455	1,978,474	1,955,133	37,573	△ 58,314	△ 84,981	△ 23,341
事業活動支出の部									
人件費 (e)	896,737	964,720	924,471	942,920	871,466	67,983	△ 40,249	18,449	△ 71,454
教育研究経費 (f)	595,541	624,932	594,707	766,939	648,389	29,391	△ 30,225	172,232	△ 118,550
管理経費 (g)	218,459	220,797	194,646	236,534	194,234	2,338	△ 26,151	41,888	△ 42,300
徴収不能額等	0	34	0	0	0	34	△ 34	0	0
教育活動支出計	1,710,738	1,810,485	1,713,824	1,946,394	1,714,089	99,747	△ 96,661	232,570	△ 232,305
教育活動収支差額	373,458	311,284	349,630	32,079	241,043	△ 62,174	38,346	△ 317,551	208,964
教育活動外収支									
事業活動収入の部									
受取利息・配当金	70	2,004	4,491	5,343	7,226	1,934	2,487	852	1,883
その他の教育活動収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	70	2,004	4,491	5,343	7,226	1,934	2,487	852	1,883
事業活動支出の部									
借入金等利息	4,415	4,949	5,642	9,343	18,839	534	693	3,701	9,496
その他の教育活動支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	4,415	4,949	5,642	9,343	18,839	534	693	3,701	9,496
教育活動外収支差額	△ 4,344	△ 2,945	△ 1,151	△ 3,999	△ 11,613	1,399	1,794	△ 2,848	△ 7,614
経常収支差額	369,113	308,339	348,478	28,079	229,430	△ 60,774	40,139	△ 320,399	201,351

特別収支									
事業活動収入の部									
資産売却差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の特別収入	40,619	620	445	66,850	9,878	△ 39,999	△ 175	66,405	△ 56,972
特別収入計	40,619	620	445	66,850	9,878	△ 39,999	△ 175	66,405	△ 56,972
事業活動支出の部									
資産処分差額	0	1,956	6,447	17,092	4,840	1,956	4,491	10,645	△ 12,252
その他の特別支出	74,653	0	0	0	0	△ 74,653	0	0	0
特別支出計	74,653	1,956	6,447	17,092	4,840	△ 72,697	4,491	10,645	△ 12,252
特別収支差額	△ 34,033	△ 1,335	△ 6,001	49,757	5,038	32,698	△ 4,666	55,758	△ 44,719
基本金組入前年度収支差額	367,777	302,337	373,569	77,836	234,468				
基本金組入額合計	△ 69,230	△ 86,898	△ 101,031	△ 202,033	△ 135,410				
当年度収支差額	298,547	215,439	272,538	△ 124,196	99,057				
前年度繰越収支差額	974,792	1,273,340	1,488,779	1,761,318	1,637,121				
基本金取崩額	0	0	0	0	0				
翌年度繰越収支差額	1,273,340	1,488,779	1,761,318	1,637,121	1,736,179				

(参考)

事業活動収入計	2,084,888	2,124,220	2,094,109	2,050,668	1,972,239
事業活動支出計	1,717,110	1,821,882	1,720,540	1,972,831	1,737,770

事業活動収支による財務比率

比率	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	算式(×100)
人件費比率	43.0%	45.4%	44.7%	47.5%	44.4%	人件費 (e) / 経常収入 (※)
教育研究経費比率	28.6%	29.4%	28.8%	38.7%	33.0%	教育研究経費 (f) / 経常収入 (※)
管理経費比率	10.5%	10.4%	9.4%	11.9%	9.9%	管理経費 (g) / 経常収入 (※)
事業活動収支差額比率	17.6%	14.2%	17.8%	3.8%	11.9%	基本金組入前年度収支差額 / 事業活動収入
学生生徒等納付金比率	88.9%	88.1%	88.1%	88.4%	85.7%	学生生徒等納付金 (a) / 経常収入 (※)
補助金比率	8.2%	8.5%	7.9%	7.5%	10.7%	補助金 (c) / 事業活動収入

※経常収入=教育活動収入+教育活動外収入

資金収支計算書
令和7年 4月 1日から
令和8年 3月31日まで

<総括表>

(単位:円)

収入の部			
科目	予算	決算	差額
学生生徒等納付金収入	1,680,183,000	1,680,851,000	△ 668,000
手数料収入	22,400,000	23,959,500	△ 1,559,500
寄付金収入	100,000	397,078	△ 297,078
補助金収入	228,081,000	219,145,857	8,935,143
国庫補助金収入	219,377,000	208,417,500	10,959,500
地方公共団体補助金収入	1,363,000	1,847,357	△ 484,357
施設設備補助金収入	7,341,000	8,881,000	△ 1,540,000
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	0	3,900,000	△ 3,900,000
受取利息・配当金収入	5,200,000	7,226,494	△ 2,026,494
雑収入	38,140,000	35,820,975	2,319,025
借入金等収入	1,023,344,000	1,023,344,000	0
前受金収入	801,777,500	801,207,500	570,000
その他の収入	0	92,316,203	△ 92,316,203
資金収入調整勘定	△ 853,600,000	△ 890,216,022	36,616,022
前年度繰越支払資金	2,138,306,878	2,135,067,941	
収入の部合計	5,083,932,378	5,133,020,526	△ 49,088,148
支出の部			
科目	予算	決算	差額
人件費支出	865,950,000	867,395,837	△ 1,445,837
教育研究経費支出	508,730,000	483,454,016	25,275,984
管理経費支出	180,290,000	165,740,361	14,549,639
借入金等利息支出	17,124,000	18,839,879	△ 1,715,879
借入金等返済支出	1,416,987,000	1,426,154,000	△ 9,167,000
施設関係支出	139,595,758	87,328,748	52,267,010
設備関係支出	101,332,069	105,542,941	△ 4,210,872
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	535,000,000	653,903,356	△ 118,903,356
予備費	20,000,000		20,000,000
資金支出調整勘定	△ 50,000,000	△ 175,159,414	125,159,414
翌年度繰越支払資金	1,348,923,551	1,499,820,802	△ 150,897,251
支出の部合計	5,083,932,378	5,133,020,526	△ 49,088,148

資金収支 推移表

(単位:千円)

収入の部	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	対前年度増減			
						(B)-(A)	(C)-(B)	(D)-(C)	(E)-(D)
科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
学生生徒等納付金収入	1,852,144	1,870,865	1,820,864	1,753,528	1,680,851	18,721	△ 50,001	△ 67,336	△ 72,677
手数料収入	30,749	27,680	29,202	23,932	23,959	△ 3,069	1,522	△ 5,270	27
寄付金収入	3	3,860	10,721	166	397	3,857	6,861	△ 10,555	231
補助金収入	169,930	181,418	189,700	207,577	219,145	11,488	8,282	17,877	11,568
資産売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	0	0	0	0	3,900	0	0	0	3,900
資産運用収入 (受取利息・配当金収入)	70	2,004	4,491	5,343	7,226	1,934	2,487	852	1,883
雑収入	28,569	37,945	38,793	49,436	35,820	9,376	848	10,643	△ 13,616
借入金等収入	900,000	800,000	900,000	1,450,000	1,023,344	△ 100,000	100,000	550,000	△ 426,656
前受金収入	931,465	924,278	849,911	840,727	801,207	△ 7,187	△ 74,367	△ 9,184	△ 39,520
その他の収入	446,060	34,948	37,113	47,981	92,316	△ 411,112	2,165	10,868	44,335
資金収入調整勘定	△ 944,395	△ 967,168	△ 968,947	△ 941,363	△ 890,216	△ 22,773	△ 1,779	27,584	51,147
前年度繰越支払資金	2,756,757	1,925,824	1,641,805	2,078,622	2,135,067	△ 830,933	△ 284,019	436,817	56,445
収入の部合計	6,171,354	4,841,657	4,553,656	5,515,951	5,133,020	△ 1,329,697	△ 288,001	962,295	△ 382,931

支出の部	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	対前年度増減			
						(B)-(A)	(C)-(B)	(D)-(C)	(E)-(D)
科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費支出	896,947	954,697	938,430	934,493	867,395	57,750	△ 16,267	△ 3,937	△ 67,098
教育研究経費支出	396,645	460,241	424,880	606,085	483,454	63,596	△ 35,361	181,205	△ 122,631
管理経費支出	212,385	189,872	166,001	207,519	165,740	△ 22,513	△ 23,871	41,518	△ 41,779
借入金等利息支出	4,415	4,949	5,642	9,343	18,839	534	693	3,701	9,496
借入金等返済支出	604,432	310,008	426,678	1,213,354	1,426,154	△ 294,424	116,670	786,676	212,800
施設関係支出	46,090	23,854	57,962	167,746	87,328	△ 22,236	34,108	109,784	△ 80,418
設備関係支出	26,017	36,380	8,721	13,854	105,542	10,363	△ 27,659	5,133	91,688
資産運用支出	1,088,000	0	0	0	0	△ 1,088,000	0	0	0
その他の支出	1,102,971	1,324,313	543,104	387,245	653,903	221,342	△ 781,209	△ 155,859	266,658
資金支出調整勘定	△ 132,376	△ 104,466	△ 96,387	△ 158,759	△ 175,159	27,910	8,079	△ 62,372	△ 16,400
翌年度繰越支払資金	1,925,824	1,641,805	2,078,622	2,135,067	1,499,820	△ 284,019	436,817	56,445	△ 635,247
支出の部合計	6,171,354	4,841,657	4,553,656	5,515,951	5,133,020	△ 1,329,697	△ 288,001	962,295	△ 382,931

活動区分資金収支計算書

令和7年4月 1日から

令和8年3月31日まで

(単位:円)

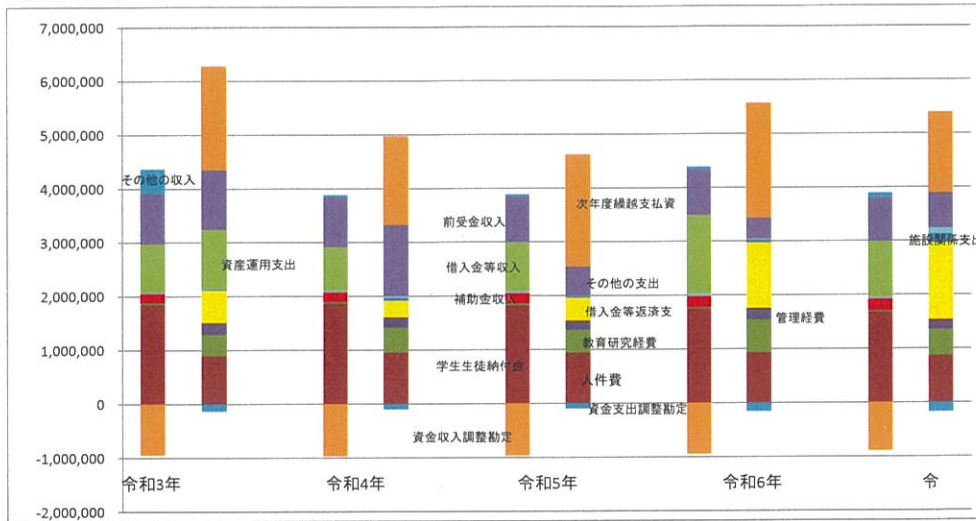
		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,680,851,000
		手数料収入	23,959,500
		一般寄付金収入	397,078
		経常費等補助金収入	210,264,857
		付随事業収入	3,900,000
		雑収入	35,761,175
		教育活動資金収入計	1,955,133,610
	支出	人件費支出	867,395,837
		教育研究経費支出	483,454,016
		管理経費支出	165,740,361
		教育活動資金支出計	1,516,590,214
		差引	438,543,396
		調整勘定等	△ 25,687,233
	教育活動資金収支差額	412,856,163	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	8,881,000
		施設整備等活動資金収入計	8,881,000
	支出	施設関係支出	87,328,748
		設備関係支出	105,542,941
		施設整備等活動資金支出計	192,871,689
		差引	△ 183,990,689
		調整勘定等	35,374,497
		施設整備等活動資金収支差額	△ 148,616,192
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	264,239,971	
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	1,023,344,000
		その他の収入	864,000
		小計	1,024,208,000
		受取利息・配当金収入	7,226,494
		過年度修正収入	59,800
		その他の活動資金収入計	1,031,494,294
		支出	借入金等返済支出
	貸付金支払支出		485,000,000
	預り金支払支出		987,525
	小計		1,912,141,525
	借入金等利息支出		18,839,879
	その他の活動資金支出計		1,930,981,404
		差引	△ 899,487,110
		調整勘定等	0
	その他の活動資金収支差額	△ 899,487,110	
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 635,247,139	
	前年度繰越支払資金	2,135,067,941	
	翌年度繰越支払資金	1,499,820,802	

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

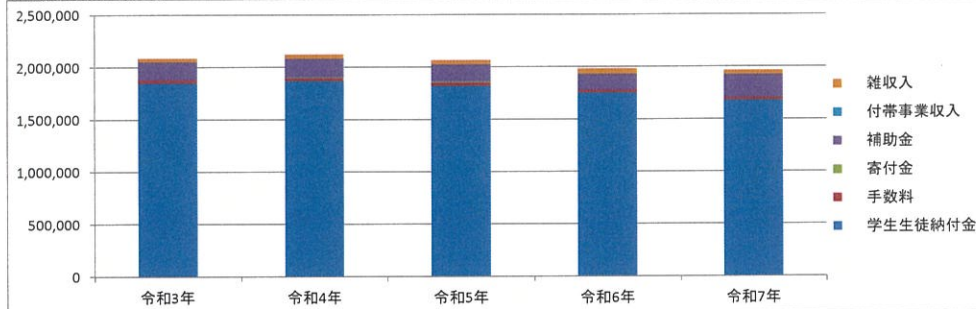
(単位:円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設設備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	801,207,500	801,207,500	0	0
前期末未収入金収入	91,452,203	91,452,203	0	0
期末未収入金	△ 49,489,022	△ 49,489,022	0	0
前期末前受金	△ 840,727,000	△ 840,727,000	0	0
収入計	2,443,681	2,443,681	0	0
前期末未払金支払支出	146,284,322	94,665,506	51,618,816	0
前払金支払支出	21,631,509	21,631,509	0	0
期末未払金	△ 156,395,027	△ 69,401,714	△ 86,993,313	0
前期末前払金	△ 18,764,387	△ 18,764,387	0	0
支出計	△ 7,243,583	28,130,914	△ 35,374,497	0
収入計 - 支出計	9,687,264	△ 25,687,233	35,374,497	0

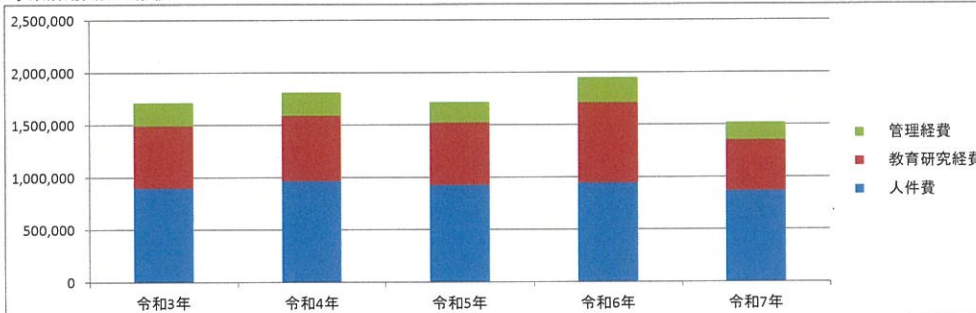
■資金収支の推移



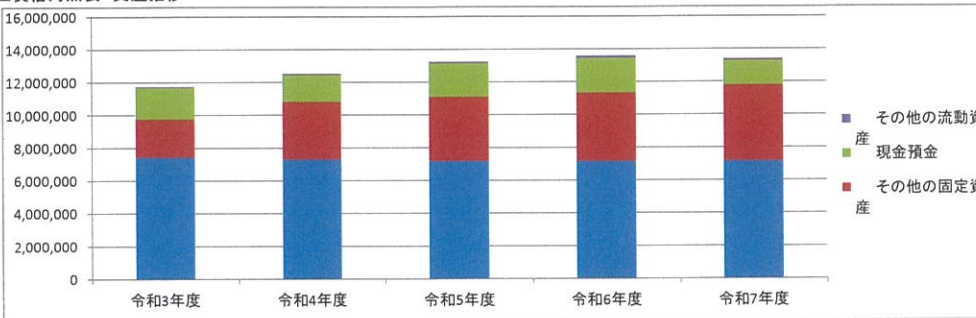
■専業活動収入の推移



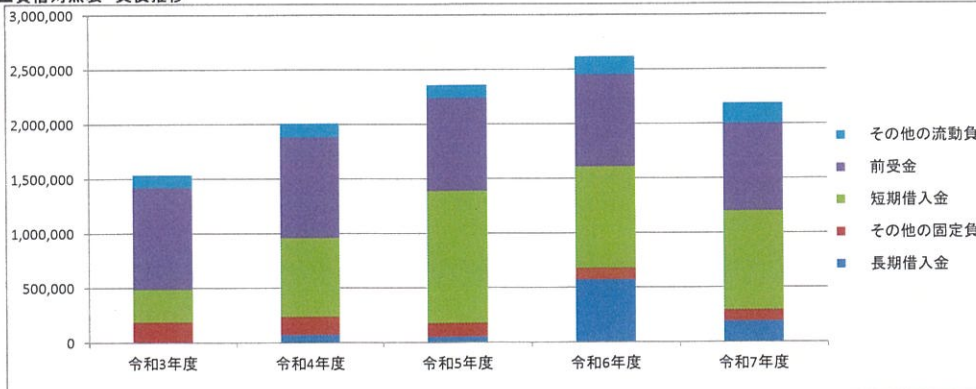
■専業活動支出の推移



■貸借対照表 資産推移



■貸借対照表 負債推移



財 産 目 録
令和 8 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	年 度 末	
一 資産額		
(一) 基本財産		
1 土地		3,251,069,132
(1) 校地	23,274m ²	3,251,069,132
2 建物		3,228,689,435
(1) 校舎	20,855m ²	3,228,689,435
3 構築物		43,138,977
4 教育研究用機器備品	12,392点	292,688,696
5 管理用機器備品	996点	108,108,619
6 図書	55,160点	226,100,147
7 電話加入権		3,426,224
8 ソフトウェア		730,414
9 著作権		8,600,000
(二) 運用財産		
1 現金預金		1,499,820,802
(1) 現金		2,463,727
(2) 預金		1,497,357,075
2 特定資産		50,000,000
(1) 既設校舎修繕引当特定預金		50,000,000
3 有価証券		1,088,000,000
(1) 株式		1,088,000,000
4 未収入金		49,489,022
5 前払金		21,631,509
6 長期貸付金		3,318,253,405
7 出資金		168,222,000
8 敷金保証金		6,694,480
合計		13,364,662,862
二 負債額		
(一) 固定負債		
1 長期借入金		189,928,000
2 長期未払金		26,979,988
3 退職給与引当金		74,841,447
(二) 流動負債		
1 短期借入金		907,222,000
2 未払金		180,989,696
3 前受金		801,207,500
4 預り金		2,596,873
合計		2,183,765,504

学校法人会計の特徴や企業会計との違い等の説明

計算書類（決算書）

国または地方公共団体から経常費補助金の交付を受ける学校法人は、私立学校振興助成法の定めにより「学校法人会計基準」に従い、会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士または監査法人による監査を受けて所轄庁に届け出ることが義務付けられています。

「学校法人会計基準」に定められている計算書類は、資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表です。また、私立学校法第 47 条により、これらの他に財産目録、事業報告書の作成および情報公開が義務付けられています。

資金収支計算書

資金収支計算書の目的は、学校法人会計基準第 6 条で、①当該年度の諸活動に対する全ての収入・支出の内容を明らかにすること、②当該年度において現実に収納および支払った支払資金のてん末を明らかにすること、と明示されています。

資金収支計算書はキャッシュ・フローがわかるため、収入には学生生徒納付金、手数料、補助金等のほか、借入金、前受金、貸付金回収収入等が含まれ、支出では、人件費、教育研究経費、管理経費、施設関係経費、設備関係経費等のほか、借入金等返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等が含まれます。したがって、資金の動きを伴わない収入（現物寄付）や支出（減価償却費）は含まれません。このように、当該年度の諸活動にともなう資金の動きに対応して計上するわけですが、年度末の支払資金の残高との整合性を確認するためには、調整勘定を使い、前受金等の調整をしています。

事業活動収支計算書

事業活動収支計算書（従前の「消費収支計算書」を名称変更）は、経常的及び臨時的収支に区分して、それらのバランスを把握できるようにするために、学校法人会計基準の変更により変更になった。目的は、事業活動の成果を明らかにすることにあります。

すなわち、1 年間の事業活動を行った結果の損益の状況を反映した計算書が事業活動収支計算書です。事業活動収支計算書の様式は、教育活動収支の部、教育活動外収支の部、特別収支の部に分類され決算額が前年度の決算額と比較されて表示されます。

また、資金収支計算書には計上されませんが、事業活動収支計算書に計上されるものとして減価償却費、基本金の組み入れ 等 があります。

貸借対照表

【目的・特徴】

当該年度末における学校法人の資産、負債の内容、純資産（資産－負債）の額を明らかにします。また、資本金（維持すべき金額）に対する純資産の過不足状態を消費収支差額として表します。

財産目録

貸借対照表の資産や負債について、具体的内容を表したものです。学校法人が所有する土地や建物の面積、図書の冊数などを知ることができます。

基本金

基本金とは、学校法人会計基準の第 29 条に規定されている科目です。「学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。」と規定されています。基本金の組み入れる内容・金額については、「設立当初に取得した固定資産で教育用に供されるものの価格、既設の学校の拡充もしくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価格」となっています。また、将来取得する固定資産に充てる資産の額となっています。

財務比率の用語説明と算出方法

① 人件費率＝人件費／経常収入※×100

この比率が特に高くなると、経常支出全体を大きく膨張させ経常収支の悪化を招きやすいと判断されます。

② 教育研究経費比率＝教育研究経費／経常収入※×100

この経費は学校法人の本業である教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率は高くなることが望ましいといえます。

③ 管理経費比率＝管理経費／経常収入※×100

この経費は学校法人としては、学校組織運営上ある程度の負担は必要であるが、効率的な組織運営を図り消費収支の均衡のとれた低めの比率が望ましいといえます。

④ 事業活動収支差額比率＝基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入×100

この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実していることになり、経営に余裕があるものと見ることができます。

⑤ 学生生徒等納付金比率＝学生生徒等納付金／経常収入※×100

学生生徒等納付金は、学校法人の経常収入の中で最大の比重を占める重要な自己財源であり、この比率は、安定的に推移することが望ましいといえます。

⑥ 補助金比率＝補助金／事業活動収入×100

補助金は、学納金に次ぐ第二の収入財源になっており、この比率は自主財源である学納金やその他の収入が安定している限り高くなることが望ましいといえます。

※経常収入＝教育活動収入＋教育活動外収入

計算書類の科目について

【資金収支計算書の科目】

資金収入の部	
学生生徒等納付金収入	授業料、入学金、実験実習料、施設設備費等学生生徒から徴収された納付金等の収入です。
手数料収入	入学検定料、証明書発行手数料等です。
寄付金収入	寄贈者から贈与された金銭です。
補助金収入	国や地方自治体等から交付される補助金です。
資産売却収入	不動産や有価証券等の売却による収入です。
付随事業・収益事業収入	公開講座、外部機関からの受託事業等の収入です。
受取利息配当金収入	引当特定資産、預貯金等の受取利息や配当金による収入です。
雑収入	施設等の利用料や学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入です。
借入金等収入	金融機関等から借り入れた資金です。
前受金収入	次年度分の授業料・施設設備費等が当年度に納入された場合の収入です。
その他の収入	積み立ててきた特定資産を取り崩した収入や前会計年度末における未収入金の当該会計年度における収入等、学校法人に帰属する収入以外の収入です。
資金収入調整勘定	収入金額のうち、当該会計期間において、支払資金の収入の行われなかった金額をマイナスの印を付して記載します。
前年度繰越支払資金	前年度から繰り越した現金・預金の有り高です。

資金支出の部	
人件費支出	教職員等に支給する本俸、期末手当、各種手当、退職金財団掛金等です。
教育研究経費支出	教育・研究活動や学生生徒等の学修支援・課外活動支援等に支出する経費です。
管理経費支出	総務・人事・経理業務や学生・生徒募集活動等、教育・研究活動を間接的に支援するために支出する経費です。
借入金等利息支出	借入金等に対する支払利息です。
借入金等返済支出	借入金等の返済を行った金額です。
施設関係支出	土地、建物（附属する電気・給排水・冷暖房・昇降機等の施設設備を含む）、構築物、建設仮勘定等の支出です。建設仮勘定は建物や構築物等が完成するまでの支出額であり、完成時に当該科目に振替えます。
設備関係支出	教育研究用機器備品・管理用機器備品（本学では価格が 10 万

	円以上)、図書、車両等の支出です。
資産運用支出	有価証券を購入した場合や各種引当特定資産へ積み立てる支出です。
その他の支出	前年度に未払金として計上していたものを当該年度に支払う前期末未払金支払支出や次年度以降の経費となるものを当年度に支払う前払金支払支出などです。
資金支出調整勘定	支出金額のうち、当該会計期間において、支払資金の支出の行われなかった金額をマイナスの印を付して記載します。 当年度内に支払義務が確定しているが、年度末に未払いとなったもの（期末未払金）や当年度に属する経費を前年度以前に前払いしたもの（前期末前払金）を、この科目により調整します。
次年度繰越支払資金	次年度に繰り越す現金・預金の有り高です。

【事業活動収支計算書の科目】

教育活動収支 事業活動収入・支出	
学生生徒等納付金	前掲の資金収支と同じです。
手数料	前掲の資金収支と同じです。
寄付金（現物寄付含む）	施設設備拡充等の目的以外で贈与された金銭及び金銭以外の物品等の受贈額です。
経常費等補助金	施設設備拡充等の目的以外で国や地方自治体から交付される補助金です。
付随事業収入	資金収支の「付随事業・収益事業収入」のうちの収益事業以外の事業収入です。
雑収入	前掲の資金収支と同じです。
人件費 (退職給与引当金繰入額)	人件費は、基本的に資金収支と同じですが、退職金支出の代わりに退職給与引当金繰入額を計上します。退職給与引当金繰入額とは、年度末に在籍する教職員全員の退職金相当額を算出し、一定額を引当金として確保するために必要額を繰り入れるものです。多額な費用を一度に計上し、収支の不均衡を招かないよう、このような処理を行います。
教育研究経費・管理経費 (減価償却額)	教育研究経費・管理経費とも基本的には資金収支と同じですが、減価償却額のように資金の支出を伴わない経費も含まれます。減価償却額は、時の経過による老朽化等により価値が減少する固定資産について、資産としての価値を減少（減価償却）させ、取得原価を毎年度の事業活動支出に合理的に分配します。直接、金銭の支出は伴いません。

徴収不能額等	学生生徒等納付金など学生生徒に係る未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった額を基に前年度の引当金計上額との差額を繰り入れます。
--------	---

教育活動外収支 事業活動収入・支出	
受取利息・配当金	前掲の資金収支と同じです。
その他の教育活動外収入	上記以外の教育活動外の収入額です。
借入金等利息	前掲の資金収支と同じです。
その他の教育活動外支出	上記以外の教育活動外の支出額です。

特別収支 事業活動収入・支出	
資産売却差額	不動産や有価証券等を売却し、その売却収入が帳簿価額よりも上回っている場合にその差額を計上します。
その他の特別収入	施設設備の拡充等のための寄付金（現物寄付を含む）・補助金や過年度修正額（前年度以前に計上した収入または支出の修正額で当年度の収入となるもの）を計上します。
資産処分差額	不動産や有価証券等を売却し、その売却収入が帳簿価額よりも下回っている場合にその差額を計上します。また、建物・構築物等の取り壊しや機器備品等を除却処分した場合、処分時点の帳簿残高を処分差額として計上します。
その他の特別支出	災害損失、退職給与引当金特別繰入額、過年度修正額（前年度以前に計上した収入または支出の修正額で当年度の支出となるもの）を計上します。

収支差額等	
基本金組入前当年度収支差額	当該会計年度の「事業活動収入」と「事業活動支出」の差額です。
基本金組入額合計	必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、当年度組み入れた額です。
当年度収支差額	「基本金組入前当年度収支差額」から「基本金組入額合計」を控除した額です。
前年度繰越収支差額	前会計年度までの収支差額の繰越額です。
基本金取崩額	基本金の取崩しの対象となる金額が組入れの対象となる金額を超えた場合の差額です。
次年度繰越収支差額	前年度繰越収支差額と当年度収支差額を加減し、次年度に繰り越される収支差額です。

貸借対照表の科目	
資産の部	<p><u>固定資産</u> 土地、建物、機器備品、図書等の有形固定資産、退職金の支払いや固定資産を取得するために保有する特定資産、貸借対照表日(当該年度末)後1年を超える長期で保有する有価証券や翌々年度以降に回収される貸付金等のその他の固定資産です。</p> <p><u>流動資産</u> 現金・各種金融機関預貯金等や短期(1年以内)で運用する有価証券、翌年度の費用となる前払金、翌年度の収入となる未収入金等です。</p>
負債の部	<p><u>固定負債</u> 返済期日が貸借対照表日(当該年度末)後1年を超えて到来する長期借入金や長期未払金、将来において負担すべき退職金を一定の基準で算出した額である退職給与引当金等です。</p> <p><u>流動負債</u> 返済期日が1年以内に到来する短期借入金や未払金です。これ以外では、前受金や預り金も流動負債として計上されます。</p>
純資産の部	<p><u>基本金</u> 学校法人が教育研究の維持・充実に必要な資産(校地・校舎・機器備品等)を永続的に保持するための金額です。学校会計では当該年度に事業活動収入のうちから基本金へ組み入れる仕組みになっており、以下の4つに分類されます。</p> <p>第1号基本金：施設・設備、規模の拡大及び教育の充実向上のために取得した固定資産の価格</p> <p>第2号基本金：将来取得する固定資産に充てる金銭その他の資産の額</p> <p>第3号基本金：基金として継続的に保持・運用する金銭その他の資産の額</p> <p>第4号基本金：恒常的に保持すべき資金</p> <p><u>繰越収支差額</u> 各会計年度の「事業活動収入」から「事業活動支出」を差し引いた額から、さらに当該年度の「基本金組入額」を控除した収支差額の累計額です。各年度の収支差額は、事業活動収支計算書にて計算・表示されますが、貸借対照表においては、その累積額が表示されることになります。</p>